

(一財)全国地域情報化推進協会 御中				報告日	2022年2月21日
				派遣決定番号	
<b>地域情報化アドバイザー制度活用報告書(1日目)</b>					
地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。					
記					
1. 申請団体情報					
1-1. 申請団体					
団体名	岩手県			代表者名	岩手県知事 達増拓也
担当者部署	政策企画部			連絡先電話番号	019-629-5283
担当者役職	主任主査	担当者氏名	阿部 功博	連絡先E-mail	
住所	020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1				
2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望 支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。					
アドバイザー	河井 孝仁				
評価	大変よい				
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	「支援により目指す成果」に掲げていた、県及び市町村等の職員に対し、行政広報におけるメディア活用戦略について学ぶとともに、当該戦略を考えるうえで今後重要な取組となる広報のデジタル化や広報DXについて理解の理解や取組の実施に必要な事項について講演をいただいたこと。 また、講演の内容に関する参加者アンケートの結果も好評であったこと。				
アドバイザーへの要望事項	引き続き、岩手県や県内市町村の広報分野における戦略的な広報の実施やその実施に必要なデジタル化・DXの推進に対しアドバイス願いたい。				
3. 地域情報化アドバイザー派遣実績					
	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)	活動時間(分)
3-1. 活動	2022年2月14日	9時15分	12時00分		165
	派遣形態	講演(オンライン)			
4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可					
掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可				
5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果					
5-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】			人数	
	県(24人)及び市町村(36人)の広報担当職員			60人	
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果					
事業の課題・問題点(具体的にご記入下さい)	行政機関においても、広報分野におけるデジタル化・DXの推進は時代の要請であると考えられること、また、新型コロナウイルス対応で適時的確な広報の必要性が再認識された現状も踏まえ、戦略を持った広報の展開に取り組む必要があり、また、その実施に必要な広報のデジタル化に取り組む必要がある。				
支援により目指す成果(具体的にご記入下さい)	職員の啓発(県及び市町村等の職員に対し、行政広報におけるメディア活用戦略について学ぶとともに、当該戦略を考えるうえで今後重要な取組となる広報のデジタル化や広報DXについて理解を深めるために必要な講演及び助言等をいただくこと。)				
アドバイザーに支援を受けた内容(具体的にご記入下さい)	県及び市町村等の広報担当職員に対し、行政広報におけるメディア活用戦略の概要及びその実施に必要な行政広報におけるデジタル化・DXの必要性・重要性やその実例、留意事項等(ダイバーシティや著作権等)について講演をいただいた。				
支援を受け改善又は解決された内容(具体的にご記入下さい)	行政広報におけるメディア活用戦略や行政広報分野におけるデジタル化・DXの推進にの考え方や実施に必要な知識を習得できた。				
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。			<input checked="" type="radio"/> その他	
	行政広報におけるメディア活用戦略や行政広報分野におけるデジタル化・DXの推進の概要やその実現に必要な取組等についての理解が深まった。				
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容(具体的にご記入ください)	なし				

アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものリストより選択下さい	⑤その他
事業の最終的な目指す姿	行政広報における戦略的な広報の実施やその実施に必要なデジタル化・DXの推進による、住民に対する適時的確な広報の実施	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

